

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
記載省略
2. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品 … 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンスリース … 自己所有の固定資産と同じ減価償却方法
 - 所有権移転外ファイナンスリース … リース期間定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 … 群馬県社会福祉協議会の共済制度に加入し、掛金累計額を計上
 - (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 - ・福祉医療機構による退職共済制度
 - ・群馬県社会福祉協議会による退職共済制度
5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
 - (1) 作成する財務諸表
 - ・法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - ・拠点区分の財務諸表 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 - (2) 拠点区分、サービス区分
 - ・なかよし保育園拠点 (社会福祉事業)
 - 本部
 - 保育所 (なかよし保育園)
6. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
担保している債務の種類および金額
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	36,750,000	34,046,644	2,703,356
建物 (その他の固定資産)	3,859,008	2,720,541	1,138,467
構築物	13,244,530	13,030,148	214,382
器具及び備品	18,739,565	16,134,356	2,605,209
合 計	72,593,103	65,931,689	6,661,414

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他必要な事項
該当なし